## 平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事	務事業名	職員人財育成研	修事業 部署		企画総務部	人事課(室)
総	合計画体系 基本政策(大項目	4 おおきく躍動みんなで	根拠を で創るまちづくり 計画が		地方公務員法第3第3次鳴門市「人	
	政策(中項目 (小項目	1 全員参加で創るまち 行財政運営	なると <b>事業</b>	開始	平成    ▼	不明 年度
	施策 基本事業	5 効率的・効果的な行 4 適性な人事管理の推		終期	未定	<b> </b>

<u> </u>	概要(PLAN)							
事業対象	誰(何)を対象に しているか	□□個人□□世帯□□団体□・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u></u> ₹0		内部管			
事業目標		目指すべき職員像として、①高い倫理 職員、③市民と協働する職員、④挑戦を 員、の5点を定め、これらを備えた職員を	する意欲	を持った				
		指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	研修アンケートの有意義度における 「有意義」「まあまあ有意義」の比率	90	90	90	90	90	%

◎実施結果(DO)

♥夫心和未(00)											
事業 実施 内容	すど	るたのよ	め、手段として	「平成25年度研修概要」に基づき、接遇研修、人事考課研修、防災研修等の研修を計画どおり 実施するとともに、新たに政策法務研修を市主催で実施した。 また、県自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、四国地方整備局及び自 治大学校等の外部研修機関の実施する研修に職員を積極的に派遣した。							
事業実施手法				□市実施	☑ 一部委	託 🗌 🕏	<b>季託</b>	□ 補助金	□ ₹	の他	
指標名				24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位		
活動指 <sub>実施した事</sub>		1	派遣研修等~	への派遣職員数		237	230	230	230	230	
の活動量をす指標		2	庁内研修の	受講者数		1706	1700	1700	1700	1700	
成果指対象にどのうな効果が	よ			の有意義度にお 有意義」の比率		94.5	83.2	1	1	1	%
あったか示	र्व		目標達	成率(実績/目標	票)		92.4	_	-	_	%

	=	コスト分析	24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	3,145	3,442	6,163	6,163	6,163	
		玉	0	0	0	0	0	
	財源内訳	県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	千円
		その他	829	983	1,114	1,114	1,114	
		一般財源	2,316	2,459	5,049	5,049	5,049	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)			5,214	5,214	5,214	5,214	5,214	
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1
	内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	8,359	8,656	11,377	11,377	11,377	千円

## 【事務事業名:職員人財育成研修事業】

## ◎平成26年の実施状況(DO')

現在の実施状況

第3次鳴門市『人財』育成基本方針及び平成26年度研修概要に基づき、接遇研修、政策法務研修等を実施するほか、自治大学校、市町村アカデミー等への派遣を積極的に行う。また、今年度から職場内研修(OJT)に関する取組を強化するため、OJT指導者養成講座を実施する。

◎項	目別評価(CHE	CK)		
	1.必要性の評価			理由等所見欄
		<b>✓</b>	① 廃止した場合に支障が出る。	研修の受講によ る職員の資質、
		\	② 施策 効率的・効果的な行財政運営の推進 の達成につながる事業である。	能力等の向上に
	10	$\Box$	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	より、効率的・効 果的な行政運営
	. •		市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	の推進に寄与し
		<b>√</b>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	ている。
	/10	7	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価	<b>E</b>		理由等所見欄
事務		<u>5</u>	市民生活上の課題解決に貢献している。	具体的な効果は 見えにくいが、研
事		¥	行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	修受講者に対す
業の	6	\ <u>\</u>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	るアンケート調査 によると、一定の
評価		\ <u>\</u>	③ 事業対象は適切である。	成果をあげてい ると考えられる。
Щ			④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	ると与えられる。
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評価	理由等所見欄		
		✓	① 事業実施手法は適切である。	県自治研修セン ターや市町村アカ
	1		② 事業費を削減する余地はない。	デミー等、市費負 担の少ない派遣研
	4		③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	修を利用し、また研修課目を精査し、
		✓	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	効率性を高めた
	/10		⑤ 効率性向上の余地はない。	い。
_ ()	後の方向性(AC	TION	)	
			・ に伴い、業務量が増大していることから、研修受講が難しい状況が見	られる。一層効率

## 的かつ効果的な内容の職員研修を検討し、実施していくことが必要である。 また、各階層ごとに必要と考えられる能力の習得、向上につながるような研修プログラムの構築につ 課題 いても検討を要する。 2 今後の方向性 1.廃止 2.要改善 3.現状維持 4.拡充 ↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。 平成27年度 4月 • 実施予定時期 前年度の実績を参考とするとともに他団体の動向等を把握し、事業の改善 に努める。 今後の 改革案 どのように改革するのか